

指定統計第2号 事業所・企業統計

事業所・企業統計調査 調査票甲

平成18年10月1日 総務省統計局

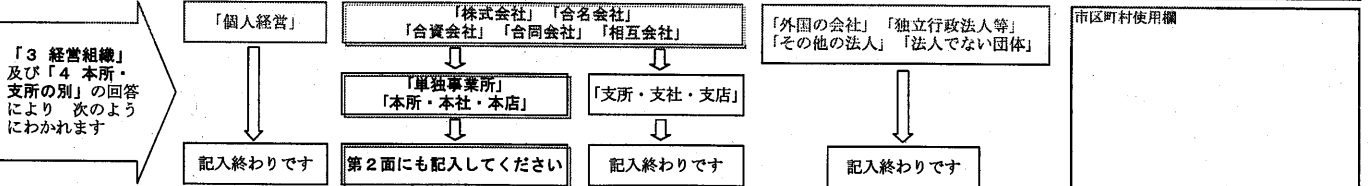
市区町村コード 調査区番号 事業所番号

この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、ありのまま

別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参考に記入してください。番号をつけて答えを示してある欄では、当てはまる答えの番号を○で囲んでください。

Main survey form with sections: 1 事業所の名称及び電話番号, 2 事業所の所在地, 3 経営組織, 4 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地, 5 事業所の開設時期, 6 事業所の従業者数, 7 事業所の事業の種類・業態.

黒枠の部分に あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は 確認して 変更があれば訂正してください 変更がなければ 「レ」印を記入してください



第2面は 経営組織が株式会社 合名会社 合資会社 合同会社又は相互会社で 本所・支所の別が単独事業所又は本所・本社・本店が記入します
 なお 記入する欄は 単独事業所か本所・本社・本店かによって 次のように異なります

「単独事業所」の場合
 ↓
 8～12欄に記入してください

「本所・本社・本店」の場合
 ↓
 8～15欄に記入してください

支所・支社・支店の場合は
 記入する必要はありません

単独事業所又は本所・本社・本店の場合に記入してください

8 登記上の会社成立の年月 ・商業(法人)登記簿謄本における会社成立の年月を記入してください 1 明治 2 大正 3 昭和 4 平成 年 月																																
9 資本金等及び外国資本比率 ・金額は 1万円未満を四捨五入し 万円単位で記入してください ・金額が5万円未満の場合は 「0」万円と記入してください (1) 資本金等(資本金又は出資金・基金)の額 <table border="1"> <tr> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万円</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (2) うち外国資本比率 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> (小数第2位を四捨五入) </td> </tr> </table>		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																%	(小数第2位を四捨五入)					
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																								
						%																										
(小数第2位を四捨五入)																																
10 親会社・子会社等の有無及び親会社の名称・所在地 ・親会社とは 貴社の議決権を50%を超えて直接所有する会社をいいます ただし 50%以下であっても 貴社が連結財務諸表の子会社の範囲に含まれている場合は 経営を実質的に支配している会社をいいます ・子会社とは 貴社が50%を超える議決権を所有する会社をいいます また 子会社 あるいは 貴社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含みます ただし 50%以下であっても 貴社の連結財務諸表の対象となる場合は その会社を含みます ・関連する会社(議決権所有元)とは 20%以上50%以下の貴社の議決権を直接所有している会社をいいます ・関連する会社(議決権所有先)とは 貴社が20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいいます	(1) 親会社の有無と親会社の名称及び所在地 1 国内にある 2 海外にある 3 ない フリガナ 正式名称 (通称名) 局 番 〒 - (ビル(マンション)階 号室 構内)																															
	(2) 子会社の数 <table border="1"> <tr> <th>国内</th> <th>海外</th> </tr> <tr> <td> 国内の子会社数 (うち 貴社だけで議決権を50%超所有する子会社の数) </td> <td> 海外の子会社数 (うち 貴社だけで議決権を50%超所有する子会社の数) </td> </tr> </table>	国内	海外	国内の子会社数 (うち 貴社だけで議決権を50%超所有する子会社の数)	海外の子会社数 (うち 貴社だけで議決権を50%超所有する子会社の数)																											
	国内	海外																														
	国内の子会社数 (うち 貴社だけで議決権を50%超所有する子会社の数)	海外の子会社数 (うち 貴社だけで議決権を50%超所有する子会社の数)																														
	(3) 関連する会社(議決権所有元)の有無 1 国内にある 2 海外にある 3 ない (国内と海外の両方にある場合は 1と2の両方を○で囲んでください)																															
(4) 関連する会社(議決権所有先)の有無 1 国内にある 2 海外にある 3 ない (国内と海外の両方にある場合は 1と2の両方を○で囲んでください)																																
(5) 正式名称を変更したか否か 1 名称を変更した 2 名称を変更しなかった 正式名称																																
11 平成13年10月2日以降の会社の合併・分割等の状況 ・新設合併とは 2つ以上の会社のすべてが解散して新たに会社を設立した場合をいいます ・吸収合併とは 1つの会社が存続し 他の会社が解散して存続会社に吸収された場合をいいます ・分社・分割とは 会社組織の一部を分離又は分割し 新たに会社として設立した場合をいいます	(1) 新設合併したか否か 1 新設合併した 2 新設合併しなかった (2) 吸収合併したか否か 1 吸収合併した 2 吸収合併しなかった ↓ 平成 年 月 (3) 分社・分割により新たに設立されたか否か 1 分社・分割により新たに設立された 2 「1」以外 (4) 移転したか否か 1 移転した 2 移転しなかった ↓ 所在地 都道府県 (ビル(マンション)階 号室 構内) (5) 正式名称を変更したか否か 1 名称を変更した 2 名称を変更しなかった ↓ 正式名称																															
12 電子商取引の状況 ・ここでいう電子商取引とは インターネット等のコンピュータネットワークを利用した商取引をいいます ・当てはまる番号をすべて○で囲んでください	(1) 電子商取引を行っているか否か 1 インターネットを利用して行っている 2 インターネット以外のコンピュータネットワークを利用して行っている 3 行っていない (2) 電子商取引の相手先と内容 1 他の企業などを行っている 2 一般消費者と行っている (物品・サービスについて) 1 受注 2 発送等又はその手配 3 アフターサービス等その他 (物品・サービスについて) 1 受注 2 発送等又はその手配 3 アフターサービス等その他																															
13 支所・支社・支店の数 ・工場 営業所などのほか 従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども含めます	(1) 国内の支所・支社・支店数 箇所 (2) 海外の支所・支社・支店数 箇所																															
14 会社全体の常用雇用者数 ・支所・支社・支店を含めた会社全体の常用雇用者数を 国内海外別に記入してください	(1) 国内 人 (2) 海外 人																															
15 会社全体の主な事業の種類 ・主な事業は 過去1年間の収入額又は販売額の最も多いもので決めて その事業の内容を具体的に記入してください	市区町村記入欄																															
調 査 員 記 入 欄 事業所の形態 1 店舗・飲食店 2 事務所・営業所 3 工場・作業所・鉱業所 4 輸送センター・配送センター・これらの車庫 5 自家倉庫・自家用油槽所 6 外見上一般の住居と区別しにくい事業所 7 その他(学校 病院 寺社 旅館 浴場など)																																
調査員記入欄																																

事業所・企業統計調査 調査票乙

平成18年10月1日 総務省統計局

※ *印の欄は、国(主官庁局)、都道府県又は市区町村の統計主管課において、補正又は入力します。
 ※ *印の欄は、地方公共団体の事業所(機関)にあつては、都道府県又は市区町村の統計主管課が補正又は入力し、また、国の事業所(機関)にあつては、総務省統計局が補正又は入力します。
 ※ 「府省・団体別一連番号」は、総務省統計局が補正又は入力します。

# 種類	# 府省・団体別一連番号	# 府省名及び主管部署名、地方公共団体名

(注1) 所在地の「町丁・字・番地・号」について、町丁・字名、番地・号まですべて入力します。また、「丁目」などの文字を「-」などと省略せず、例えば、「3丁目2番1号」又は「3丁目2-1」のように入力します。
 (注2) 所在地の「ビル名等」について、事業所(機関)がビルの中にある場合は、そのビルの名称と階数を入力します。また、他の地方公共団体(企業)の構内にある場合は、その地方公共団体(企業)の名称を入力します。
 (注3) 職員数の「常用雇用者」とは、期間を定めず、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人又は8月と9月にそれぞれ18日以上雇用している人をいいます。
 (注4) 職員数の「常用雇用者」のうち「(1)以外の人」とは、非常勤職員(事務補佐員)などで、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。
 (注5) 職員数の「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人をいいます。

# 業種状況	# 府省・団体別一連番号	# 所在地区分	# 市区町村コード	# 調査区分番号	# 産業分類番号	# エメールアドレス(連絡先)	事業所(機関)の名称		電話番号(代表)			所在地			ビル名等(注2)	職員数					事業所(機関)の事業の種類(産業分類項目名)	
							フリガナ	正式名称	市外局番	市内局番	加入番号	郵便番号	都道府県名	市区町村名		町丁・字・番地・号(注1)	男		女			

SAMPLE